



京大広報

No. 667

2011.5



台湾・清華大学でAEARU “28th Board of Directors Meeting”
および“Presidents’ Forum”が開催
—関連記事 本文3440ページ—

目次

京都大学の事務組織改革について 総務・人事担当理事・副学長 塩田 浩平……3432	〈栄誉〉 庄垣内正弘名誉教授，望月拓郎数理解析研究所 准教授が日本学士院賞を受賞……3438
〈部局の動き〉 先端技術グローバルリーダー養成プログラム 第四期生の修了式を開催……3434	〈話題〉 宇治おうばくプラザで「第2回たそがれ花見 コンサート」を開催……3439
〈寸言〉 京大生は群れない?? 渡辺健太郎……3435	台湾・清華大学で AEARU “28th Board of Directors Meeting” および “Presidents’ Forum” が開催……3440
〈随想〉 がんの克服をめざして 名誉教授 日合 弘……3436	国際ワークショップ「生命倫理ガバナンス」を 開催し，東日本大震災への「連帯と支援の 京都声明」を採択……3441
〈洛書〉 次世代を育てる 椋木 雅之……3437	〈訃報〉……3442

京都大学の事務組織改革について

総務・人事担当理事・副学長 塩田 浩平

京都大学では、平成23年4月から新しい本部事務組織が発足しました。これは、事務改革推進本部会議で議論を重ね、その間に学内各層から聴取した意見をとりいれて策定した改革プランに基づいて実施したもので



です。本学では、平成16年度の国立大学法人化の際に事務機構改革を行いました。その後数年を経過し、また、本学を取り巻く内外の環境も変化してきたことから、事務組織の見直しが必要と考え、まず本部事務組織の再編に着手しました。その目的は、事務組織の効率化・合理化を目指すことは勿論ですが、同時に、職員の一人一人がより一層意欲と責任感を持って働き、各自が十分に能力を発揮できる職場環境を構築することにあります。今回の改革の主な点は下記のとおりです。

1) 本部事務組織の再編と渉外部の新設

従来10部あった事務部を7部に再編し、総務部と企画部を統合して新しい総務部に、施設環境部と環境安全衛生部を統合して施設部に、学生部と教育推進部を統合して学務部に、そして研究推進部と国際部を統合して研究国際部にしました。また、情報環境部を情報部と改称しました。大学の業務が多様化かつ複雑化し、専門性の高い業務執行が必要になってきた一方で、関連する業務を統括して大学として機動的かつ戦略的に進める必要が高まってきています。そのために、部を統合して縦割りの弊害をなくし、同時に部長会議等による各部間の調整機能を強化することで、各部が連携して事務組織がスムーズに動き、新たな課題や緊急に必要な取り組みに対しても大学全体が迅速かつ機動的に対処できることを期待しています。

次のポイントは、渉外部の新設です。本学が外部へ向けて積極的に情報発信し、国内外の組織や本学

卒業生の同窓会組織との連携を強化することが以前にも増して重要になってきています。松本 紘総長も、大学の外部戦略の重要性を機会あるごとに指摘してこられました。3月までは外部戦略室が中心となって国内外の同窓会の組織化と活性化を進め、また、大学の基金活動にも力を入れてきましたが、このたび渉外部を新設し、その中で渉外企画課と社会連携推進課が種々の渉外活動を組織的に推進する体制が整いました。渉外担当理事を中心に、本学の外部戦略や基金活動がより活発に進むと期待されます。

2) 大学改革室の新設

本部事務部に「大学改革室」を設け、教育研究組織と事務組織の改革等を一元的に担当することとしました。大学の発展のためには、組織と人的資源を常に見直しながら必要な改革を進めることが不可欠です。従来は、教育研究組織に関することは企画部で、事務組織に関することは総務部で所掌してきましたが、このたびの事務部再編に伴い、これらの問題を一括して扱い大学改革を中心的に担う「大学改革室」を設けました。大学改革室では、総務・人事担当理事と企画担当理事が責任者となり、また、大学情報を一元的に集約・管理するIT企画室の責任者である情報環境機構長も加わり、教員と職員からなる大学改革室スタッフと協働して、大学改革を系統的に進めたいと考えています。大学改革室では、本学の組織の問題点と課題を調査分析し、その分析結果に基づいて具体的方策の立案を行います。具体的な改革は関連部署と協力しつつ進めることとしています。

3) 事務組織内の見直し

法人化の機会に本学の事務組織はフラット化、グループ化の体制をとりましたが、事務組織の現場から現状の問題点が指摘され改善の要望が出てきたことから、今回、掛を単位とした組織を基本に、本部事務組織を再編しました。新しい組織では、管理職と各担当の職務と職責を明確化し、各職員が自らの責任と権限のもとで職務を執行する体制を目指しています。また、掛を基本とした組織が、事務職員の人材育成の観点からも有効に機能することを期待しています。従来の優れた点を活かしながら必要な改善を行い、事務組織が有機的なまとまりをもって機能し、職員が働きやすい組織を構築したいと考えています。

4) 総長および執行部の補佐体制の強化

総長をはじめとする執行部の活動を補佐するために、その支援体制の強化を図りました。総長室では専任のスタッフに加えて、各部の部長が職務を分担し、総長室の機能と本部事務部との連携を強化しました。また、総長室は、新プロジェクトへの対応とともに戦略広報を担当し、広報課との連携のもとで大学の戦略的な広報活動を進めていく体制としました。

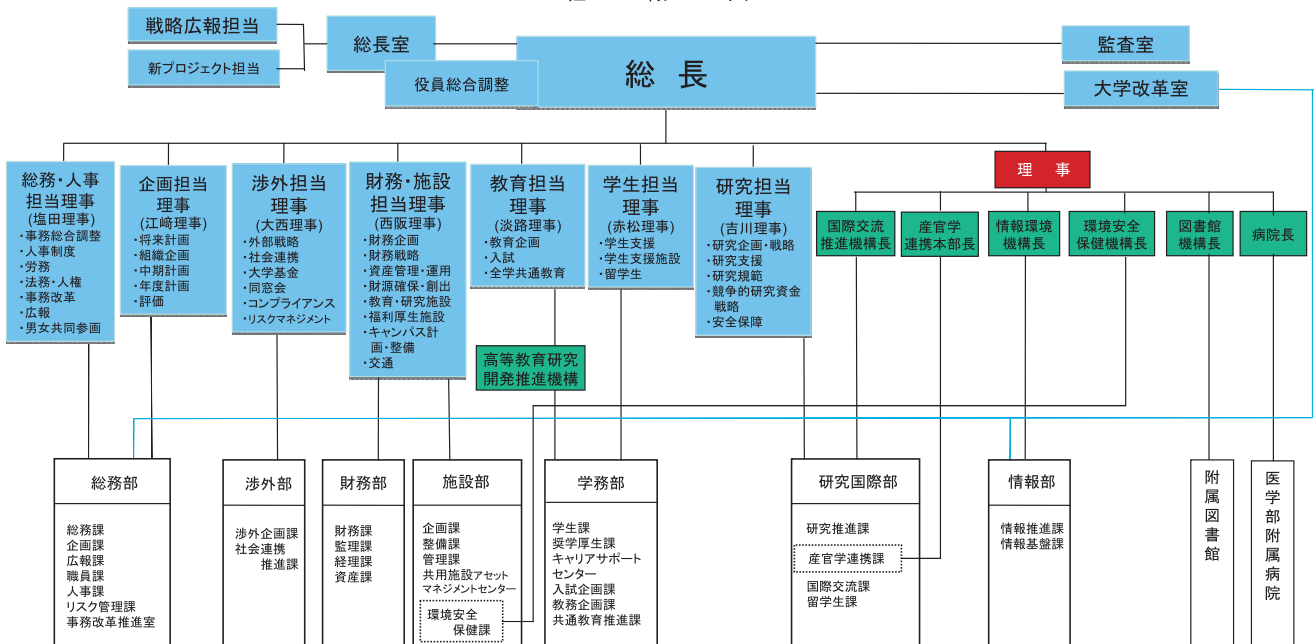
重要な事務組織改革はまだ緒についたばかりであり、さらに改善すべき点も少なくありません。今後さらに検討しながら進めるべき事務改革の課題としては、次のようなことが挙げられます。

- 1) 本部事務と部局事務のあり方
- 2) 新たな課題・緊急的な課題に対応できる事務組織の強化と運営
- 3) 職員のキャリアパスの整備と処遇の改善
- 4) 職員の専門性の向上と専門職業務体制の整備
- 5) 評価システム・昇任システムの改善と処遇への適切な反映
- 6) 業務システムの改善(事務決裁の合理化, 会議のペーパーレス化など)
- 7) 大学情報の一元的管理体制の構築とその有効活用

本学は教育・研究・社会貢献について極めて多様な活動をしています。その中で事務職員と事務組織が大きな役割を果たしています。また、教員と職員の教職協働が今後益々重要になってきます。時代の要請に応えつつ本学が発展していくためには、必要な改革を不断に進めていく必要があります。引き続き本学の事務組織の現状と課題について分析を行い、優先度の高いものから改善を進めるとともに、構成員の皆様からもご意見をいただき、今後の組織改革に役立てていきたいと考えていますので、多くの教職員の皆様からの建設的なご意見をお待ちしています。同時に、それぞれの部署においては、職員の自律的な取り組みによる業務改善が進むことを期待しています。

国の財政事情が厳しい中で東日本大震災による甚大な災害が起り、国立大学を取り巻く状況がさらに厳しさを増してくると思われまます。また、教育・研究の両面において、国際的な競争が激化しています。本学が卓越した知の拠点として引き続き発展していくために、教職員が一体となって高度な教育・研究・社会貢献を推進していかなくてはなりません。また、本学の教職員が自らの能力を向上させつつ、誇りとやりがいをもって職務を遂行できる職場環境を作りたいと思います。事務組織改革について、本学構成員の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

組 織 図



部局の動き

先端技術グローバルリーダー養成プログラム第四期生の修了式を開催

3月25日(金)、楽友会館にて、先端技術グローバルリーダー(GL)養成プログラム第四期生(7名)の修了式を開催した。

同プログラムは、博士学位取得直後の研究者および博士学位取得のための研究がほぼ終了している博士後期課程大学院生を研究員又はRA



祝辞を述べる佐治薬学研究科長

として雇用し、深い専門性に加えて幅広い識見も備えた国際的な研究リーダー人材を養成することを目指しており、科学技術振興機構の支援を受けて工学研究科と薬学研究科が連携し、平成20年度から実施している。養成対象者は半期ごとに募集され、養成期間は1年間である。第四期生は、平成22年4月から同プログラムが提供する双方向教育型共同研究、産官学交流塾、実践英語教育、知財教育の各プログラムに取り組み、この度、晴れて修了を迎えることになった。

修了式は、双方向教育型共同研究および産官学交流塾に協力いただいている連携企業・機関の方々に

も列席いただき、和やかに執り行われた。佐治英郎薬学研究科長による祝辞の後、長谷部伸治GL養成ユニット長から、第四期生に修了証書が授与された。

第四期生の挨拶では、「実践英語教育や産官学交流塾での発表を通して、プレゼンテーション力が向上した」、「双方向教育型共同研究や産官学交流塾では、異分野の研究や研究者との交流を持つことができ、視野が広がった」、また「同年代の研究者と交流できたことは、今後の研究活動においても有意義であった」などの本プログラム履修に関する感想が聞かれた。

なお、同プログラムの詳細、募集要項については、<http://www.ugl.kyoto-u.ac.jp/>で公開している。



長谷部ユニット長による修了証書の授与



GL養成プログラム第四期生の修了式集合写真

(先端技術グローバルリーダー養成ユニット)

寸言

京大生は群れない？？

渡辺 健太郎

私は神戸生まれで大阪の心齋橋育ちですが、大阪の雑然としたところが性にあわず、漠然とした京都への憧れから京都大学に入学しました。卒業後は三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)に入行、10年前に現在勤務しているタイガースポリマー(株)入社と、大企業から中堅企業、金融業から製造業への転身を致しました。



京大時代は学生運動最盛期で、大規模なデモが行われたり、目の前で鉄パイプで殴りあたりという光景が日常茶飯事でしたが、ノンポリの私は見ていただけ。マルクス思想を勉強する仲間の会合に顔を出したこともあります。ゼミも一年が経ったところでゼミ教授が留学されたりで、恥ずかしながら勉強したとはとても申せません。

卒業後は東京勤務が長く、大学へ足を運ぶ機会がありませんでしたが、京大アメフト部が全国制覇したときのキャプテンを銀行に採用するべく毎週京都に通ったり、人事部で京大生を大量に採用(一年に25名くらい)させて頂いたりしたこともありました。また、数年前に京大に経営管理大学院が設立された時は、約30年前に通学した慶応ビジネススクールを思い出しました。当時京大にもビジネススクールができれば良いなと思っていましたので、大いに期待しております。

さて、団塊の世代である私は、いわゆるバブル時代を経験したわけです。銀行に入社した昭和46年から金融超緩和時代が続きましたが、平成に入り不動産バブルがはじけ一転して急激な引き締めと、金融業の疾風怒涛の時代を体験してきました、中でも阪神大震災直後の異常な雰囲気の中で、倒産した兵庫相互銀行を新地銀である「みどり銀行」(現みなと銀行)に移行させる作業を行ったことは忘れられない経験でした。大蔵省(現財務省)・日銀・都銀等から計6名が集まり、組織・人事の大変革を行いました。行員数を2400人から1600人に削減、大型の訴訟案件・対大蔵省折衝等も出身母体を意識する余裕など全く無く、夢中で協力して行ったことが思い起こされま

す。また、三菱銀行と東京銀行の合併を関西の実務責任者として対応し、両行の利害の調整に苦心したことも良い思い出です。現在勤務している会社では、生え抜きの社員とのコミュニケーションに心を砕き、また北米、中国、タイ、マレーシア等にも子会社がありますので、国際市場のフォローにも気が抜けません。

以上の通り、社会に出てから多様な環境で様々な経験をしてきましたが、この間強く感じたことは、先輩・同僚、社外の利害関係者等を含め、周りを巻き込み、その協力を得なければ、ひとりでは何もできないということでした。

それらは学生時代では、想像もできないようなことばかりでしたが、その一つ一つに対応できるような具体的な勉強は、大学でできるものではありません。学生の皆さんには、専門の学問の習得とあわせ、将来起こるであろう様々な事象に対し、フレキシブルに対応できる応用力、幅の広さ、共感性を養って欲しいと思います。具体的には、決断力、コミュニケーション力に加え、困難や変化を喜ぶ気風の醸成といったところでしょうか。ビジネススクールで学ぶのも大いに有用と思います。私の場合は数年間の実務経験を経た後に通学しましたので、実務と理論とのすり合わせを行い、自分を磨きなおすことができた時期であったような気がしています。また、今も情報交換しあう異業種の仲間ができたことも大きな財産となっています。

実用スキルとして、語学は必須であろうと思います。私の現在の勤務先は、海外売上が40%を超えており、海外出張の機会も多く、若い頃に語学力をしっかり磨いておけばよかったと後悔しています。最近の若者は、海外留学も消極的、海外へ行きたくないとのことですが、日本の現状を見た場合、いずれリーダーたる立場になる皆さんには、まず語学の習得は必須のことでしょう。

京大生は学問重視、一匹狼的に生き、どちらかといえば群れないといわれます。自分への自信がある、つるむのを潔しとしないということでしょうが、一個の自分として力を磨くこととあわせ、自分ひとりでは何もしないということを認識して、社会に臨んで頂きたいと思います。

(わたなべ けんたろう タイガースポリマー株式会社代表取締役社長 昭和46年経済学部卒業)

随想

がんの克服をめざして

名誉教授 日合 弘

退職して6年が過ぎました。

京大退職後は、滋賀成人病センターで総長、研究所長、顧問をさせていただき、そろそろ自分の趣味に生きようと思っていた矢先ですが、医学研究科のメディカルイノベーションセンターで新しいプロジェクトを始めるので、メンターとして加わらないかというお誘いを受け、この4月からまた京大で仕事を始めました。

このプロジェクトは、京大と大日本住友製薬(株)が協働で「悪性制御研究ラボ」を立ち上げ、がんの悪性制御の研究と分子標的薬剤の発見、開発を志向するものです。私が医学部を卒業した昭和41年ころは、がんについては、19世紀のウイルヒョウ(ドイツの病理学者)の時代とたいした違いはない、と言ってよいくらいその本態は理解されていませんでした。このころの理解を簡単にまとめますと、自分の体の細胞が勝手に増殖を始め、周囲組織や遠く離れた臓器に浸潤・転移する。がんの発生した組織の細胞に似ているけれども、異常な分化・増殖挙動を示している。診断もなかなか難しく、病気が進行してから初めて見つかるものが多く、治療を困難にしています。治療については、外科手術、放射線などで治療できる場合もあるが、お薬については、毒ガスの成分などから発展した副作用の強いものしかなく、一部の子供の白血病に運がよければ効くといった状況でした。

それから45年、医学生物学は怒涛のように進歩しました。ヒトの全ゲノムがお金さえかければ比較的容易に読み取れてしまう時代になり、がんの発生、増殖、浸潤・転移などに関わっている遺伝子の変異やタンパク、情報シグナル系が次々と明らかにされる時代になりました。専門誌の目次を眺めるだけでその情報の多彩さ、がんというものの生物学的な深



遠さに圧倒されそうです。診断、治療についても長足の進歩があったことは言うまでもありません。がんはどの年齢でもありますが、大部分は中年以後、加齢とともに急速に発生率が高まる病気です。高齢化社会の到来により死亡原因の大きい割合を占め(「がんの統計」, 国立がん研究振興財団編), 国民医療費にも大きな負担を強いています。

がんの薬剤療法が始まったころは、増殖の早い細胞を殺す薬しかありませんでした。がんは自己の細胞に由来するというのがある意味で宿命であり、ほとんどの薬はがんだけではなく、皮膚、消化管粘膜、血液細胞など絶えず増殖して入れ替わる仕組みの正常組織にも効いてしまうので、強い副作用が出るのです。また、個人の遺伝的な違いによって有効性や副作用も異なることがあり、個別の対応、いわゆるtailor-madeの治療選択も必要になっています。最近では抗生物質が効かない細菌が深刻な医療上の問題になっていますが、がんについても遺伝的な多様性や二次的な変異がおこり易く、効果がすぐになくなってしまうということも重要な問題です。

悪性制御研究ラボでは、がんの増殖、浸潤・転移、アポトーシスをきめている細胞内機構を最新の知見にたって深く研究し、がん細胞のもつ弱みを分子標的とする物質をスクリーニングして治療薬を開発するとともに、この分野の専門研究者の育成を目指しています。がんの治療薬は、多年の基礎研究と臨床治験、倫理審査をクリアして、初めて患者さんに使っていただけるお薬になるものです。大変困難な道筋ではありますが、医学研究科に蓄積された研究実績、新しい視点をもった公募研究チーム、製薬会社のもつ薬剤開発技術を糾合して、いまや国民病ともいえるがんに一矢をむくいることができるよう努力していきたいと思います。

70歳を越えて、あちらこちら故障も出始めてはおりますが、若い意欲的な研究者に囲まれてプロジェクトの立ち上げに参加できることで、神様も今一時お待ち願えるかもしれません。

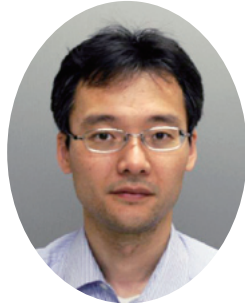
(ひあい ひろし 平成16年退職 元医学研究科教授、専門は実験病理学)

洛書

次世代を育てる

椋木 雅之

東北地方を中心に、未曾有の大震災の影響が日本を覆っている。罹災された方々に心からお見舞い申し上げます。一瞬のうちに多くの命が失われた今回の震災を契機に、生きることの意味を改めて考えさせられた。



「自分が何のために生きているのか」という問いかけは、人類が古くから抱きつづけてきた大きな命題だろう。私も10代のころ、盛んにその意味について考えていたように思う。そこで思い至った私なりの結論は、生命の目的は「次世代を育てる」ことというものだ。単細胞生物から大型哺乳類まで、動物植物を問わず、およそ生命のあるものが、生まれて成長し、死んでいく過程を見ると、そこに普遍的に存在する命の役割は、常に次世代を残すことだろう。

次世代を残すことの意味が次に問題となるが、そこには特に意味はなく、ただ、生命とはそういう存在であるというのが私の考えだ。例えば、りんごがなぜ木から落ちるのかを考えることで、重力の発見につながったが、それではなぜ重力が存在するのかと言えば、それは、宇宙がそのように作られているからだとしか言いようがない。現代物理学では、宇宙の根源から重力が生まれたより深い仕組みの解明が進んでいるのだろうが、仕組みが解明できてもその意味までは解明できないだろう。生命も同じことで、その営みに共通する「次世代を育てる」という役割は発見できても、そのこと自体の意味は、「そういうものだ」以上のことは言えないのではなかろうか。むしろ、客観的に意味づけできない地点まで到達できたのであれば、それこそが一つの究極の答えである証拠と言えるかもしれない。

もちろん、「次世代を育てる」という回答は、もとの命題に対して半分くらいしか答えていない。そもそももとの命題は、人間が人生を生きていくことの意味を問うており、「生物に普遍的な生命の意味＝人間が主観的に感じる人生の意味」とは言えない。

ただ、人生の意義は、個々人がそれぞれの価値判断に基づいて見出せばよいものであり、最大公約数的な解すら存在しない可能性がある。10代の私が欲した回答は、人生哲学ではなく、ゆるぎないと思える真理であったため、このような回答に落ち着いたのだ。そして、この回答は、一面の真理をついていると今でも考えている。

考えてみれば、大学はまさに「次世代を育てる」場である。私が大学教員になろうと思った時には、ほとんど教育のことは意識しておらず、ただ、自分のやりたいことができる自由を最大限確保できる場所はどこかと考えて、大学に残る道を選択した。現実には、様々な社会的役割も負担する必要があり、思い描いた程の自由時間は得られていないが、自己裁量、自己管理の幅が大きいことが大学の一つの魅力だと感じている。そして、もう一つの魅力が、「次世代を育てる」という役割だ。教員になった当初は、自分の未熟さを自覚していて他人を育てるなどおこがましいと感じていたが、近頃は、15年以上教員を続けて図々しくなったためか、あるいは、学生さんと倍近く、歳が離れてしまったためか、ともかく、自分にも学生さんに伝えられることが多くあると感じるようになってきた。自分に子供ができて、子育てを体験したことの影響も大きいかもしれない。

私が子供だった昭和の時代には、未来は夢に包まれており、新たな発展の可能性に満ちていた。思えば幸せな時代だった。我々は、今の子供たちにそのような未来を描いてあげることができていない。今、私ができることは、それぞれの専門分野で社会を担う気概をもった人を少しでも多く育て、よりよい未来の種を蒔くことだ。かくして、「次世代を育てる」という生命の目的が、今では私の人生の意義に昇華したのである。

新学期、キャンパスにあふれる若い息吹を感じる度に、今年も新たな気持ちで頑張ろうという意欲が沸いてくる。日本全体も、これから震災からの復興を目指して、大きな苦難に立ち向かっていくことになるだろう。春の日差しの中で、我が子と遊びながら、今年1年の計画を思い描いている。

(むくのき まさゆき 学術情報メディアセンター准教授、専門は映像メディア処理)

栄誉

庄垣内正弘名誉教授、望月拓郎数理解析研究所准教授が日本学士院賞を受賞

庄垣内正弘名誉教授、望月拓郎数理解析研究所准教授が日本学士院賞を受賞されることになりました。授賞式は、6月に日本学士院で行われる予定です。以下に両氏の略歴、業績等を紹介します。

庄垣内正弘名誉教授は、昭和43年3月大阪外国語大学(現大阪大学外国語学部)のモンゴル学科を卒業、同45年3月京都大学大学院文学研究科修士課程(言語学専攻)を修了、同年4月博士課程に進学、同49年5月博士課程を退学した後、翌6月京都大学文学部助手(言語学講座)に採用された。昭和55年1月神戸市外国語大学助教授に赴任、同59年4月同大学教授に昇任された。平成8年4月京都大学文学研究科教授に就任、同18年3月定年により退職し、翌4月京都大学名誉教授の称号を受けるとともに、京都産業大学教授となり、現在に至っている。この間、平成16年4月から同18年3月の定年まで、文学研究科附属ユーラシア文化研究センター(羽田記念館)長を併任された。また、平成15年4月から3年間、日本言語学会会長として我が国の言語学の発展に寄与された。

同名誉教授は、本学言語学研究室で培われてきた文献言語学の伝統の忠実な継承者であり、古代チュルク語文献の言語学的な研究では夙に知られている。とりわけ元朝時代に書かれたウイグル語仏典の解説では、文字通り世界の第一人者となっている。さらに自ら解説した数多くのテキストをデータとして言



語学的な研究を行い成果を上げてきているが、借用語と借用経路を明らかにして、ウイグル語とトカラ語や中国語などの周辺言語との言語接触の実態を解明したことなどは特筆される。

今回受賞の対象となったのは、同名誉教授の長年の研究の集大成とも言うべき『ウイグル文アビダルマ論書の文献学的研究』(松香堂、平成20年2月)である。750頁に及ぶ本書は、敦煌出土で現在大英図書館が所蔵する『阿毘達磨俱舍論実義疏』のウイグル語訳および類似の文献の解説を中心にした研究である。漢文原典が失われているため、ウイグル語訳は仏教史の観点からも注目されていたが、特異な文体と読みづらい草書体のウイグル文字で書写された本文書を、十全に解説できる研究者は同名誉教授において他にいなかった。13~14世紀のウイグル文語の特徴や漢文からの翻訳の手法を解明した研究だけでなく、巻末に添えられた280頁に及ぶ原語と対照した語彙集は、ウイグル語研究必携の工具書として将来にわたって利用されるであろう。このように本書は、本邦および本学の文献言語学研究的の金字塔であるとともに世界に誇るべき到達点でもあり、今回の日本学士院賞の受賞はそれを顕彰する意味で誠に喜ばしい。

(大学院文学研究科)

望月拓郎准教授は、平成6年3月京都大学理学部を学部3年次大学院入学のため中退、同11年3月同大学院理学研究科博士課程修了、同年4月大阪市立大学理学部助手に就任、同16年4



月京都大学大学院理学研究科助教授、同20年5月同数理解析研究所准教授となり現在に至っている。

今回の受賞は、「純ツイスターD加群の研究」によるものである。純粋数学には、大きく分けて代数・幾何・解析という三つの分野があり、代数においては多項式、幾何では空間もしくは図形、解析では偏

微分方程式が、主たる研究対象である。多様体とよばれる、曲がった空間の上で、線形偏微分方程式の構造を代数的な手法を用いて調べる代数解析学は、数理解析研究所で長年に渡って研究されてきた現代数学の中心課題の一つであって、代数・幾何・解析という数学の分野が絡み合う、極めて深いものであるとされている。純ツイスターD加群は、中でも、代数多様体とよばれる、多項式=0で表される空間の上で、偏微分方程式を調べる研究の中で発見された新しい概念である。

代数多様体は、一般の空間(多様体)の中で、他とは異なる特徴的な幾何学的性質を持っていることが、20世紀中ごろからの研究の中で明らかにされてきており、代数的な構造が幾何学的な構造に影響を及ぼしていると考えられることができる。

同准教授は、純ツイスターD加群の研究を展開し、その応用として、偏微分方程式系に関する半単純と呼ばれる性質が、いろいろな操作で保たれるという柏原予想を証明した。半単純という性質は、偏微分方程式が簡単な構造を持っているということを意味するもので、それが操作のあとでも保たれているということは大きな驚きであり、代数的な構造が解析的な構造にも大きな影響を及ぼしていることを表すものである。

このように「純ツイスターD加群」の新しい理論は現代数学の大きな成果であると考えられ、今後さまざまな応用があることが期待されている。今回の日本学士院賞の受賞は、この業績に対して贈られたものであり、誠に喜ばしいことである。

(数理解析研究所)

話題

宇治おうばくプラザで「第2回たそがれ花見コンサート」を開催

宇治地区では、4月6日(水)、宇治おうばくプラザきほだホールにおいて、京都大学交響楽団アンサンブルによる「第2回たそがれ花見コンサート」を開催した。



中島防災研究所長による挨拶

宇治地区部局長会議世話部局長の中島正愛防災研究所長の挨拶の後、交響楽団の木管楽器、金管楽器による美しい演奏と工夫を凝らした楽しい演出のコンサートが行われ、ライトアップされた満開の桜とともに、すばらしい春の夕べのひとつとなった。

コンサートは、宇治地区教職員、学生、地域住民の方々など多くの来場者を得て、第1回目の昨年に引き続き盛況となり、多数の好評の声をいただいた。



京都大学交響楽団による演奏の様子

(宇治地区事務部)

台湾・清華大学で AEARU “28th Board of Directors Meeting” および “Presidents’ Forum” が開催

本学が加盟する“The Association of East Asian Research Universities (AEARU)”(東アジア研究型大学協会)の第28回理事会“Board of Directors Meeting”が、台湾の清華大学の主催で4月9日(土)に開催された。AEARUは、東アジアにおける知の創造および学术交流の促進のために結成された大学協会である。AEARUの理事会は、日本2校、中国2校、韓国1校、台湾1校、香港1校の計7校で構成されている。本学からは松本 紘総長、森 純一国際交流推進機構長、国際交流推進機構職員および研究国際部職員各1名の計4名が出席した。

会議の冒頭で、議長であるTony F. CHAN香港科技大学学長より、3月11日に発生した東日本大震災および現在も予断を許さない状況が続いている福島第一原子力発電所の状況について質問があり、松本総長がこれまでの経過、被害状況、見通しについて詳細に説明した。理事会メンバーから、それぞれの大学で様々な支援活動を行っているが、AEARUとしても支援をしていきたいと提案があった。松本総長は、世界中からの支援に感謝の意を表明し、我々日本は一丸となって復興に取り組む強い覚悟があることを伝えた。

CHAN学長の議事進行のもと、2011年度のAEARU事業・財政計画について審議された。次回のAEARU総会は、本学の主催により本年12月13日、14日に開催し、また、12月15日、16日にAEARU漢字文化シンポジウムを開催することとしている。この漢字文化シンポジウムは、2009年のAEARU総会

で本学が提案したもので、多くの加盟校の支持を得て実現の運びとなっている。漢字という文字そのものだけではなく、国・地域の差を越えて、東アジアに共通する漢字をテーマとすることで、東アジアだからこそ発揮できる強みを見出すことを目指している。

理事会の後半では、東アジアが世界を牽引していくためにAEARUとして出来ることやAEARUのあり方について、熱い議論が交わされた。そして、いくつかの具体的な提案がされ、次回の理事会や総会に向けて各大学が検討課題を持ち帰った。

翌10日、台湾の清華大学で“Presidents’ Forum”が開催された。東アジア圏の大学から学長10名が参加し、多くの分野から150名の聴衆が集まった。劉兆玄台湾総督府資政国際文化総会会長による基調講演で始まったこのForumのテーマは、“Innovation in Higher Education”であった。各大学の学長が、各大学で取り組んでいる“Innovation”について、20分ずつプレゼンテーションを行った。松本総長は、“Higher Education for Innovation”と題し、これまでの近代科学、近代文明、学术界の矛盾を指摘した。そして、我々人類や地球が生存していくためには、超人類的な“Innovation”が必要であり、教育人は、そのような“Innovation”を起こすことのできるリーダーシップを持った人材の育成に取り組むべきであると提案し、本学の取り組みを紹介した。

講演後の昼食会では、松本総長に質問や意見が集まり、“Higher Education for Innovation”について活発な議論が行われた。



AEARU第28回理事会で発言する松本総長



“Presidents’ Forum” に集まった学長・副学長

(研究国際部)

国際ワークショップ「生命倫理ガバナンス」を開催し、東日本大震災への「連帯と支援の京都声明」を採択

3月26日(土)・27日(日)、法学研究科大会議室において「先端生命科学・医学研究における倫理ガバナンス」プロジェクト(科研費基盤(B)位田隆一法学研究科教授研究代表)による国際ワークショップ(英語)を開催した。



討論する位田教授

シンガポール国立大学のLeonardo DE CASTRO教授, Terry KAN教授, ソウル大学のOck-Joo KIM教授を迎え, わが国での倫理ガバナンス構築に向けたステップとして, 国内の研究者13名とともに自らの知見や経験を交えつつ, 倫理審査体制や倫理ガバナンスシステムの新たな課題などについて活発に議論を行った。

今回は東日本大震災直後のため, 急遽「自然災害と生命倫理」セッションを立て, 災害と救援について生命倫理の観点から討論を行い, 以下の「連帯と支援の京都声明」を採択した。



討論の様子

連帯と支援の京都声明

2011年3月26日と27日に京都大学で開かれた「生命科学・医学の生命倫理ガバナンス」国際ワークショップに参加した下記に署名するわたしたち研究者グループは, 2011年3月11日に東日本地方で発生した地震と津波によって被災した人々に連帯と支援を表わすために, 次の声明を採択した。

私たちは, 東日本地方で起こった大地震と天を衝くような津波という二重の災害の悲惨な衝撃と結果と, それに伴って起こった福島原子力発電所の事故に対して深く懸念し, また, そこできわめて多くの

人命が失われ, これらの地域に生きる人々やコミュニティの物理的社会的インフラに壊滅的な影響を与えている報に接し, 深い悲嘆の念を抱いている。

この状況の中で, 私たちが今回のワークショップをあえて予定通り開催することにしたのは, 日本の古都である京都がこの未曾有の災害にもかかわらず正常に活動していることを見せようという決意の印であり, また, これまで1995年の阪神淡路大震災をはじめさまざまな災害を乗り越えてきたように, 日本人が堅固な意思とエネルギーをもって, 世界中からの心こもった支援を受けて, このたびの困難な状況に屈することなく復興しようとしていることを, アピールするためであった。

私たちは, 悲惨な状況の中で立ち上がり復興を遂げようと努力している被災者の人々に精神的な支援を送るにあたって, 生命倫理が重要な役割を担うことを確信している。

したがって, 私たちは, このたびの大地震とそれに続いて起こった天を衝くような津波の犠牲になった人々とその家族に深い哀悼の意を表するとともに, 冷たい気候の中で満足のいく住まいや暖房, 物資や基礎的な生活条件を欠いている被災者の人々に必要で十分な救援が早く届くことを心より願っている。

私たちは, 荒廃した地域で疲れを知らぬかのように救助救援活動に携わる人々の, そしてとりわけ医療従事者たちの努力と成果に深く感謝し称賛を送りたい。

私たちは, 今も元の場所で暮らしを続けまたは避難生活を送っている被災者の人々, そしてこの地方で被災した親戚や友人の安否や生活を気遣う人々に, 私たちの連帯と支援を表わしたい。

そして, 私たちは, 復興の核となるのは家族でありコミュニティであって, 人と人の絆はつねに日本人の生活の礎であり, それがあってこそ日本人のひとりひとりが, またみんなが, 連帯の精神に励まされ力を得て, 一つになってこの惨禍を乗り越えることができることを信じている。

私たちは, 日本人が, これまで地震や津波があるたびに見せてきたように, その比類なき意思と勇気によって, その深い悲しみを克服し, この災害を乗り越えると確信し信頼している。

その上で、私たちは、日本が、この災害を乗り越えるにあたって示した尊厳と不屈の精神と忍耐とそして連帯を通して、世界中に一つの範を示してくれるであろうことを、強く信じるものである。

2011年3月27日 京都にて

デカストロ・レオナルド(シンガポール/フィリピン)、チャルマーズ・ドナルド(オーストラリア)、ファン・チエンテ(台湾)、カーン・テリー(シンガポ

ル)、キム・オクジョー(韓国)、ジュン・イチェン(台湾)、市川家國(東海大学)、位田隆一(京都大学)、岩江荘介(医薬基盤研究所)、神里彩子(東京大学)、加藤和人(京都大学)、川村 孝(京都大学)、楠瀬まゆみ(ペンシルバニア大学)、松下京子(京都大学)、森崎隆幸(国立循環器病研究センター)、武藤香織(東京大学)、野島久美恵(放射線医学総合研究所)、佐藤恵子(京都大学)、鈴木美香(京都大学)、玉井真理子(信州大学)



国際ワークショップの様子

(大学院法学研究科)

訃報

このたび、こんどうよしお近藤良夫名誉教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に同名誉教授の略歴、業績等を紹介いたします。

近藤 良夫 名誉教授



近藤良夫先生は、4月1日急性呼吸不全のため逝去された。享年87。

先生は、昭和20年京都帝国大学工学部冶金学科を卒業、特別研究生、助教授を経て、同36年教授に就任、冶金反応及び操作講座を担当された。昭和62年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。この間、昭和52年4月から同54年3月まで京都大学評議員として、また、同58年4月から同60年3月まで工学部長および京都大学評議員として、大学の管理運営に貢献された。

本学退官後は、平成4年から日本品質管理学会会長、同6年から国際品質アカデミー会長、同9年から国際品質アカデミー理事長を務められた。

先生は製錬工学、中でもミネラルプロセッシングや

冶金反応工学に関する研究において優れた先駆的研究業績を残され、米国鉱山冶金学会EMD科学賞を受賞されるなど、わが国当該分野の発展に大きく貢献された。同時に工学部学生に対する統計的手法教育の重要性に着目され、研究分野を品質管理から「品質と動機付け」研究分野にも発展展開された。ご退職後は、先進国はもとより発展途上国での人材の教育育成に生涯を捧げられ、全世界の品質管理分野に多大の貢献をされた。主な著書に『技術者のための統計的方法』、『品質とモチベーション』等がある。

また、日本鉱業会、日本品質管理学会、国際品質アカデミー、米国品質協会、京大学士山岳会等の会長、理事長、名誉会員等の要職を歴任された。これら一連の教育研究活動、学界活動により、平成12年勲二等旭日重光章を受けられた。

(大学院工学研究科)